

2013年2月20日 全8頁

# 中国：春節にみられた消費の変化

## 循環型経済社会の構築は急務

経済調査部  
エコノミスト 後藤 あす美

### [要約]

- 2013年3月5日から開催される全国人民代表会議を前に、地方政府は1月下旬から順次会議を開催し、2013年の成長目標などを検討している。中央政府の成長目標は2012年に7.5%まで引き下げられたが、2013年の各省の実質GRP（域内総生産）成長率目標は、依然として2桁が大勢である。消費・投資のバランスにも大きな変化はみられない。ただ、中央政府は、習近平総書記就任以降、より国民の生活の質を向上させることを徹底しており、それに呼応するように都市化促進を掲げたり、可処分所得の引き上げを指示したりする省が増えている。
- 消費の健全な活性化も一つの課題とされているが、中国の年間を通じた消費シーズン（国慶節から春節）が終わった。今年の春節では、消費者物価の上昇を招く食品・装飾品などの売れ行きは落ち着いた水準に留まった。その分、ハイテク機器の売上や観光など娯楽への出費は拡大している。定番の観光地に出向く傾向があり、公共機関より自家用車を多く利用したとみられる。また、9割がアジアの近場という海外旅行者が増えたことは、中所得者層の広がりの表れと捉えられ、新たなサービス産業の成長を期待できる環境が整いつつあることを示すものだろう。なお、家電に関しては、5月にも春節と同等か、やや高めの需要が訪れるサイクルになっている。年前半の家電に代表される消費動向には期待ができ、循環型経済社会の構築の一翼を担う省エネ家電購入を補助する政策や投資の活発化も見込めよう。

## 2013年の成長目標は2桁が大勢

2013年3月5日から開催される全国人民代表会議を前に、1月下旬より順次、各地方政府は会議を開催し、2013年の実質GRP（域内総生産）成長率など、各目標を検討した。2012年は西高東低の傾向が強く、中央政府の目標値が7.5%だったにもかかわらず、特に中西部は2桁成長を掲げていた。2013年は重慶や四川省などで目標値の引き下げがあったものの、中西部は依然、2桁成長を目指す方針が発表されている。投資の伸びも20%前後と、前年と同水準の目標が多い。目標とする消費の伸びが実質GRP（域内総生産）成長率目標を上回る傾向も前年と変わらない。いわゆる、消費＋投資（＝内需）牽引型の成長を目指している。

図表 1 各地方政府の 2013 年の実質 GRP 成長率目標（一部）

|    | 実質GRP成長率目標 |      |      |      |      |
|----|------------|------|------|------|------|
|    | 2011       | 2012 |      | 2013 |      |
|    |            | (実績) |      | (実績) |      |
| 北京 | 8.0        | 8.1  | 8.0  | 7.7  | 8.0  |
| 天津 | 12.0       | 16.4 | 12.0 | 13.8 | 12.0 |
| 遼寧 | 11.0       | 12.2 | 11.0 | 9.5  | 9.5  |
| 上海 | 8.0        | 8.2  | 8.0  | 7.5  | 7.5  |
| 安徽 | 10.0       | 13.5 | 10.0 | 12.1 | 10.0 |
| 湖北 | 10.0       | 13.8 | 11.0 | 11.3 | 10.0 |
| 重慶 | 13.5       | 16.4 | 13.5 | 13.6 | 12.0 |
| 四川 | 12.0       | 15.0 | 12.0 | 12.6 | 11.0 |
| 雲南 | 10.0       | 13.7 | 12.0 | 13.0 | 12.0 |

(注) 上段 4 市・省は東部、中段 2 省は中部、下段 3 市・省は南部

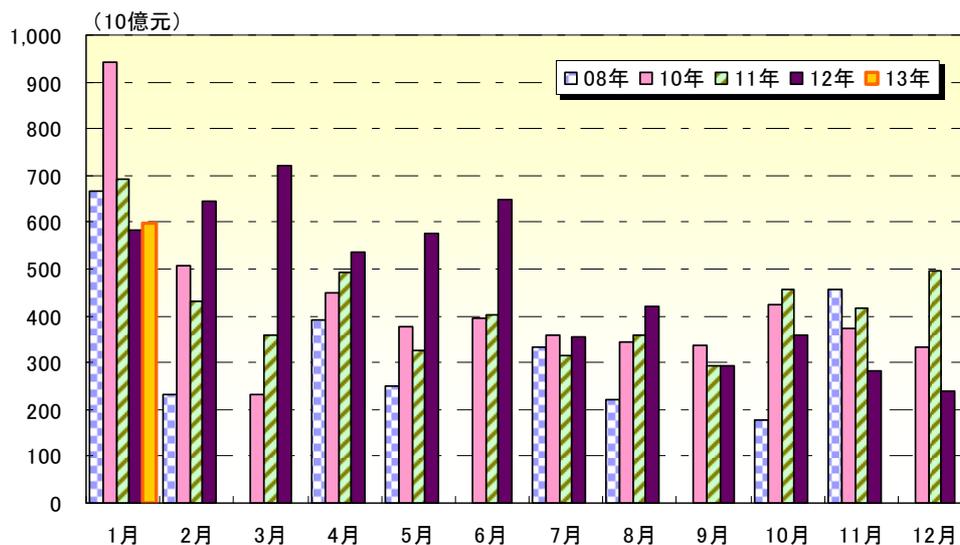
(出所) 各地方政府 HP、報道より大和総研作成

ただ、習近平総書記就任以降、中央政府による、農村・都市部間の格差是正や、国有資源の再分配などへの言及が相次いでおり、民生向上（＝国民の生活の質向上）が政策の軸となっている。これに呼応するように地方政府は、2013 年以降の計画に、可処分所得の高い伸びを目標とする省も出てきている。地方政府のこの取組みが、更なる賃金上昇への圧力になるとみられる。2012 年年末に最低賃金の引き上げが相次いで発表されており、例えば、2013 年 1 月から北京市が 11.1%の引き上げを実施し、3 月には深圳市が 6.6%の引き上げを行う（2012 年は 13.6%）。また、2012 年に引き上げを見送った広東省が 2013 年 5 月から 19.2%の引き上げを通達した。最低賃金の引き上げだけでなく、退職者年金の引き上げを北京市は年初から実施している。経済規模の大きい地域のこのような動向が中西部の地方政府にも刺激を与えることは間違いないだろう。

## 1 月の社会融資規模は急増も・・・

また、地方政府が掲げた目標には、環境に配慮したインフラ整備も含めた都市化も多く見られた。低所得者向け保障性住宅の建設や、都市交通の敷設であるが、この投資を下支えする資金調達が課題である。2 月 8 日に中国人民銀行より発表された 1 月の社会融資規模が 2.54 兆元に達した。銀行からの単純な融資だけでなく、オフバランス資産となる銀行引受手形の貸出が急増した。融資の急拡大には、年初になると融資やマネーサプライの目標が新たに設定されるため、前年末に目標値があるが故に抑制されていた融資が一気に開始されることが背景にある。毎年、春節明けには、この融資によってプロジェクトが再開され、建設機械の稼働率が上がるといったパターンが存在する。特に、2013 年は融資目標が 8.5 兆元から 9 兆元と、前年の実績 8.2 兆元から上積みされるとの観測があるため、前年を上回る額の融資が 1 月に行われたと考えられる。ただ、年初の融資額が多ければ多いほど、融資額は年末にかけて尻すぼみになってしまうことには注意が必要だろう。

図表2 月別でみる人民元建て新規融資の推移



(出所) 中国人民銀行、CEICより大和総研作成

## 春節にみられた消費の変化

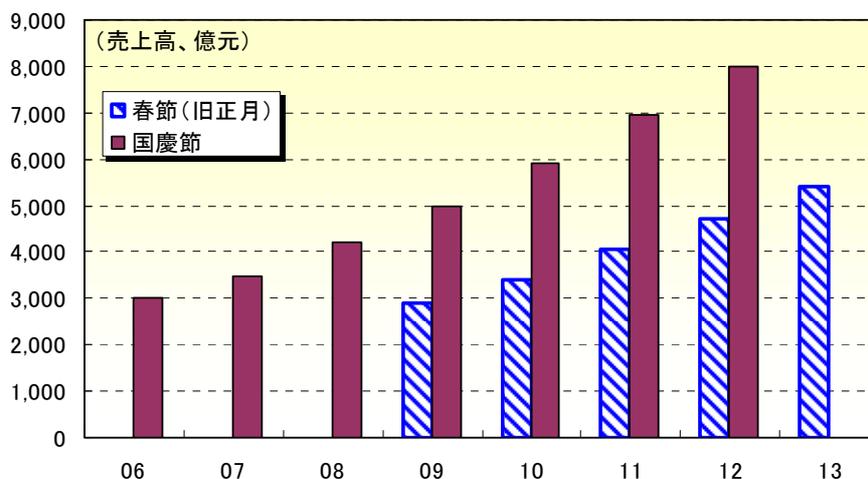
習近平体制になり、消費の健全な活性化も強調されることが多くなった。健全な消費とは、過度に煌びやかな内装・装飾や、金額にして年間 2,000 億元とされる残飯を浪費と捉え、儉約に努めながら、必要とされるものに出費するということだ。

中国の消費活動は、国慶節から春節までがピークとなる。2013 年は 2 月 9 日から 15 日までが春節による連休だったが、その間の消費額は、5,390 億元で前年比+14.7%と、2012 年（1 月 22 日～28 日）の同+16.2%を伸び率では上回ることができなかった。

しかし、より重要なのは、消費に変化が出てきたことだろう。宝飾品は、依然インフレ期待が高い中国で贈答品としても人気が高く、バレンタインデーも重なったことから好調な売上だった。ハイテク機器の売上や観光など娯楽への出費も拡大している。定番の観光地に出向く傾向があり、公共交通機関より自家用車を多く利用したとみられる。また、海外旅行に出かけた 9 割がアジアの近場（タイ、韓国、マカオ、台湾）という状況をみると、これまで富裕層が豪遊する傾向から、中所得者層の拡大によって海外旅行が一般化してきているとの印象を受ける。

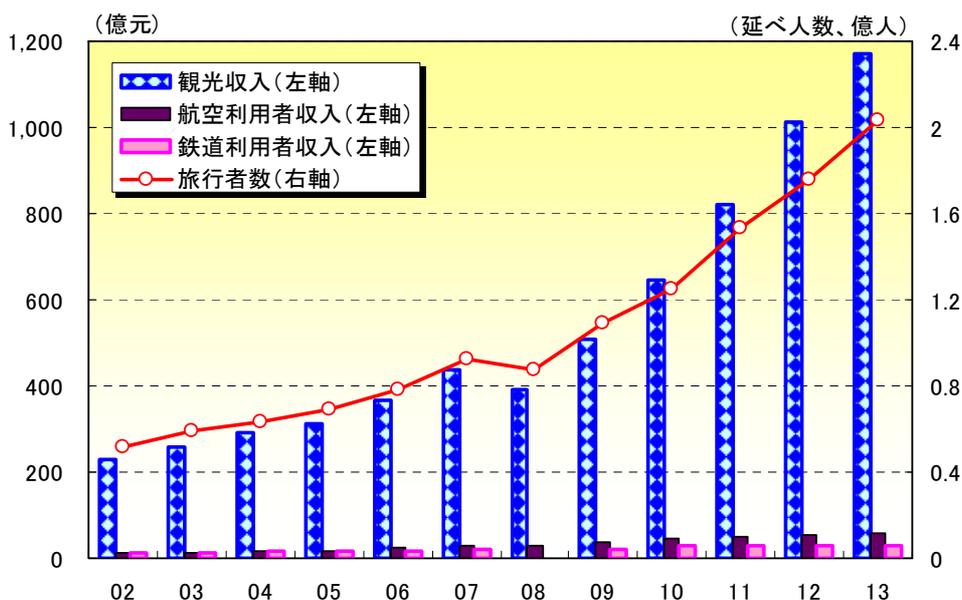
さらに、毎年、消費者物価の押し上げ要因となってきた食品・装飾品などの売行きは比較的落ち着いた水準に留まった。中国では食べきれないほどの料理を提供して、客はそれをわざと残すことが、十分なもてなしをしてくれたことに対する礼儀という風習があるが、それを浪費と戒めるキャンペーンが展開されている。今回の春節では、従来のおよそ半分の量の料理を提供するようなレストランや、自分達でカスタマイズがしやすいケータリングを利用する傾向となり、新たな消費形態やサービスが発展する可能性も見いだせる。

図表3 消費シーズンの小売売上高推移



(出所) 中国商務部、CEIC より大和総研作成

図表4 春節期間のヒトの移動と観光収入



(出所) 中国国家旅游局、CEIC より大和総研作成

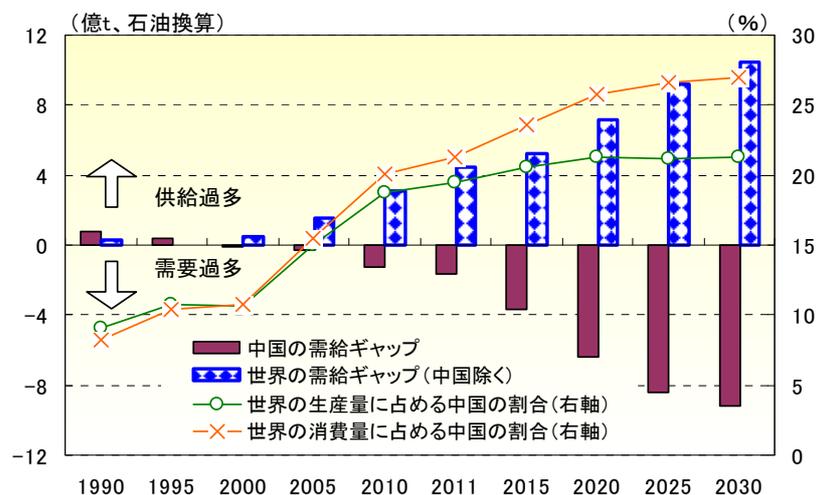
## 循環経済社会の構築の本格化は急務

春節直前に、問題視された微小粒子状物質 PM2.5 による大気汚染だが、中国の環境配慮・省エネ型の社会構築は急務である。中国科学院の報告で、北京市の PM2.5 の発生原因の 1/4 は自動車の排ガスとされているが、2013 年 2 月 17 日には国務院が、省エネ型のディーゼルエンジンの搭載比率を 2015 年までに 6 割に高め、関連部品の国産化を推進する方針を示した。ただ、ガソリンを供給している企業が国有企業であるため、高い排ガス規制基準に対応したガソリンの生産体制が整わないのは怠慢だとして、市民からの不満も発生している（2012 年 3 月 23 日登録

今月の視点「自動車産業にみる“国産保護”の葛藤」、後藤あす美<sup>1</sup>を参照)。

そもそも、エネルギー大手・BP より発表された“Energy Outlook 2030” (2013年1月)の予測によると、中国はエネルギーの生産面で存在感を増す一方で、国内での需給の逼迫はより深刻さを増す見通しになる。

図表5 世界と中国のエネルギー需給ギャップ



(注) 2011年以降は予測

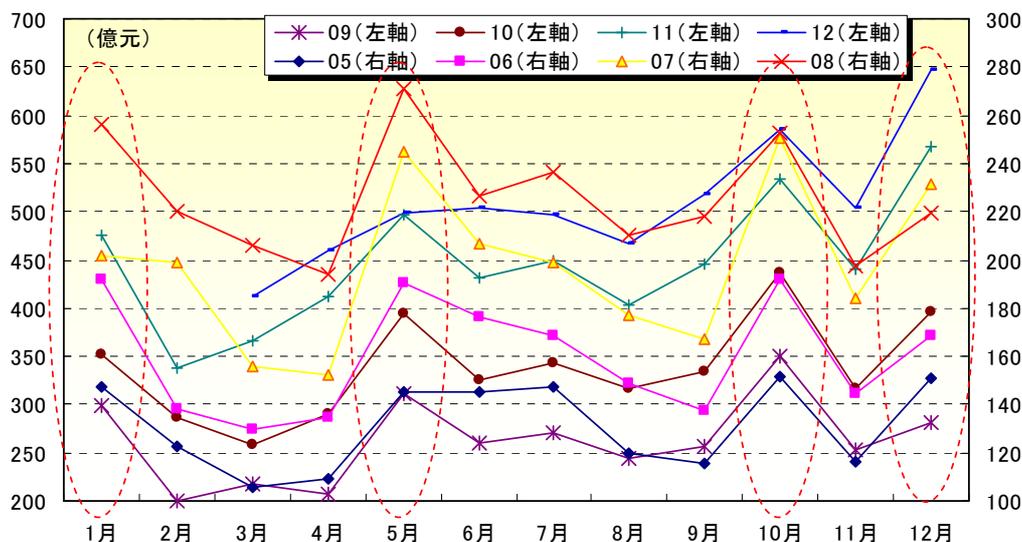
(出所) BP “Energy Outlook 2030” (2013年1月)より大和総研作成

2013年1月23日に国務院から公表されたエネルギー分野の発展に関わる第12次5カ年計画の戦略詳細では、例えば、中国の石油の対外依存度を2015年には61%以下とすることを目指すとしているが、2012年が56.6%だったことを考えると、むしろ上昇してしまう見込みだ。2011年から2015年までの5年間で13.5兆円を投じて、風力・原子力・太陽光発電や天然ガス(06年に輸入を開始したばかりだが、既に対外依存度は29%)による発電能力の拡張などを図る予定だが、そもそもエネルギー消費量の削減努力を徹底するべきだと考えられる。

省エネ製品の普及には、消費者の購買意欲のサイクルを上手く利用すべきだろう。前述した北京市の1月のPM2.5の発生要因で自動車の次に多いのは、暖房利用による煤煙(19%)、調理に伴う煤煙(13%)だった。省エネのエアコン・ヒーターへの切り替えなどが一段と推進されるべきだろう。前述の国慶節から春節にピークを迎える消費動向だが、品目別で分析すると、家電は5月の労働節シーズンにも需要が高まる。年初(=春節前後)の水準と同等、もしくはそれを少々上回る傾向にある。近年は、新製品投入前のタイミングを狙って割引された古いモデルを購入する消費者も多いようだが、省エネ家電への補助金政策が2013年5月と同年9月に期限を迎え、そもそも駆け込み需要が発生するタイミングである。このような背景もあって、年前半の家電に代表される消費は拡大が予想され、それを補助する政策や投資の活発化も見込めよう。

<sup>1</sup> <http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/china/12032301china.html>

図表6 家電の売上動向



(注) 一定規模以上（年間主要部門の売上が2,000万元以上の卸売業、500万元以上の小売業、200万元以上のホテル・飲食業）を対象とした統計がベース

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

## 主要経済指標一覧

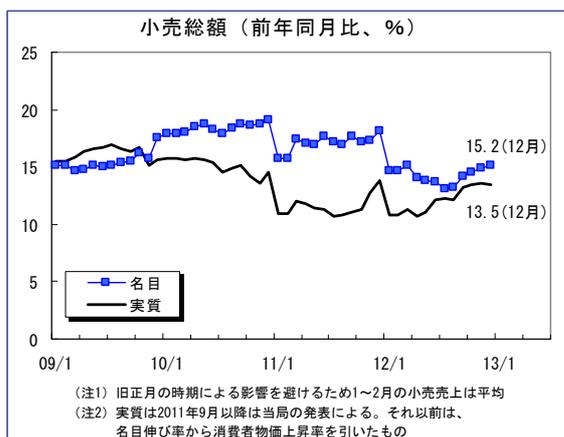
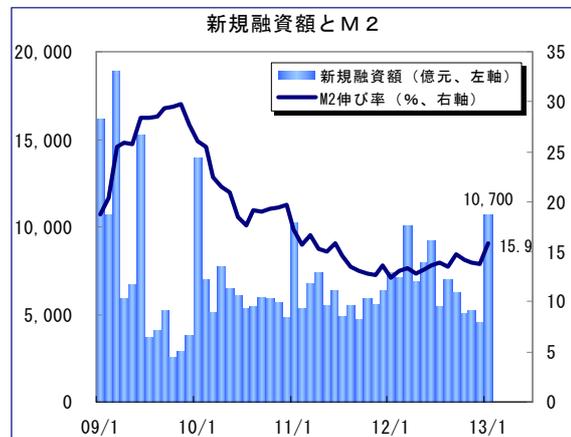
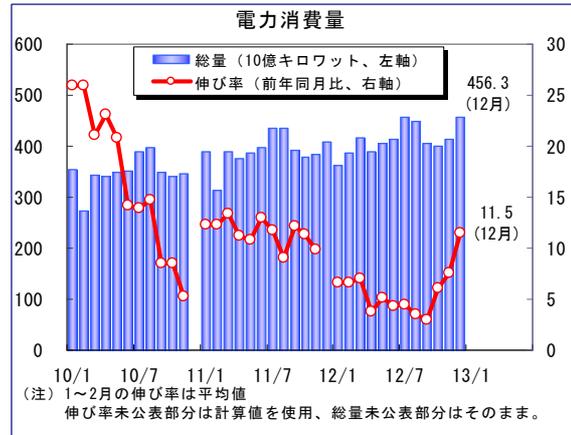
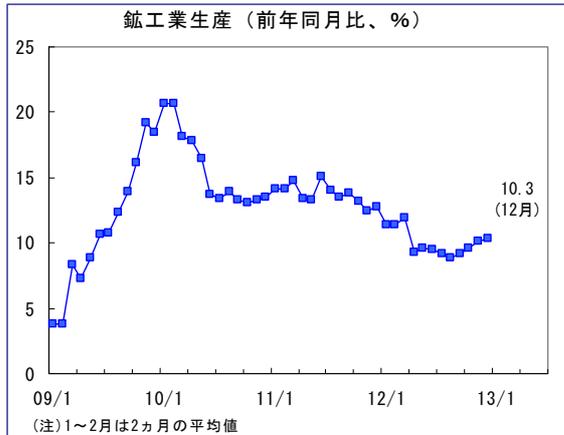
|                       | 2012年8月 | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 2013年1月 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%） | -       | 7.4   | -     | -     | 7.9   | -       |
| 鉱工業生産（前年同月比、%）        | 8.9     | 9.2   | 9.6   | 10.1  | 10.3  | -       |
| 電力消費量（前年同月比、%）        | 3.6     | 2.9   | 6.1   | 7.6   | 11.5  | -       |
| 鉄道貨物輸送量（前年累計比、%）      | -0.2    | -0.8  | -1.0  | -0.9  | -0.7  | 1.6     |
| 固定資産投資（前年累計比、%）       | 20.2    | 20.5  | 20.7  | 20.7  | 20.6  | -       |
| 不動産開発投資（前年累計比、%）      | 15.6    | 15.4  | 15.4  | 16.7  | 16.2  | -       |
| 小売総額 名目（前年同月比、%）      | 13.2    | 14.2  | 14.5  | 14.9  | 15.2  | -       |
| 実質（前年同月比、%）           | 12.1    | 13.2  | 13.5  | 13.6  | 13.5  | -       |
| 消費者物価指数 全体（前年同月比、%）   | 2.0     | 1.9   | 1.7   | 2.0   | 2.5   | 2.0     |
| 食品（前年同月比、%）           | 3.4     | 2.5   | 1.8   | 3.0   | 4.2   | 2.9     |
| 非食品（前年同月比、%）          | 1.4     | 1.7   | 1.7   | 1.6   | 1.7   | 1.6     |
| 工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）   | -3.5    | -3.6  | -2.8  | -2.2  | -1.9  | -1.6    |
| 工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）  | -4.1    | -4.1  | -3.3  | -2.8  | -2.4  | -1.9    |
| 新規融資額（億元）             | 7,039   | 6,232 | 5,052 | 5,229 | 4,543 | 10,700  |
| M2伸び率（%）              | 13.5    | 14.8  | 14.1  | 13.9  | 13.8  | 15.9    |
| 輸出（前年同月比、%）           | 2.7     | 9.8   | 11.5  | 2.9   | 14.1  | 25.0    |
| 輸入（前年同月比、%）           | -2.7    | 2.3   | 2.2   | 0.0   | 6.0   | 28.8    |
| 貿易収支（億米ドル）            | 266.6   | 276.7 | 320.5 | 196.3 | 316.2 | 291.5   |
| 新築住宅価格指数 北京（前年同月比、%）  | -0.6    | -0.5  | -0.2  | 0.7   | 1.6   | -       |
| 上海（前年同月比、%）           | -1.5    | -1.6  | -1.3  | -0.8  | 0.0   | -       |
| 商用不動産 着工面積（前年累計比、%）   | -6.8    | -8.6  | -8.5  | -7.2  | -7.3  | -       |
| 完工面積（前年累計比、%）         | 20.2    | 16.4  | 17.3  | 14.1  | 7.3   | -       |
| 不動産販売 面積（前年累計比、%）     | -4.1    | -4.0  | -1.1  | 2.4   | 1.8   | -       |
| 金額（前年累計比、%）           | 2.2     | 2.7   | 5.6   | 9.1   | 10.0  | -       |

(注) 鉱工業生産、電力消費量、小売売上、固定資産投資・不動産開発投資、不動産着工・完工面積、不動産販売面積・金額は毎年1月の公表がないため（1、2月分として3月に公表予定）、2012年12月の数字。

新築住宅価格指数の2013年1月の数値は2月中に発表予定。

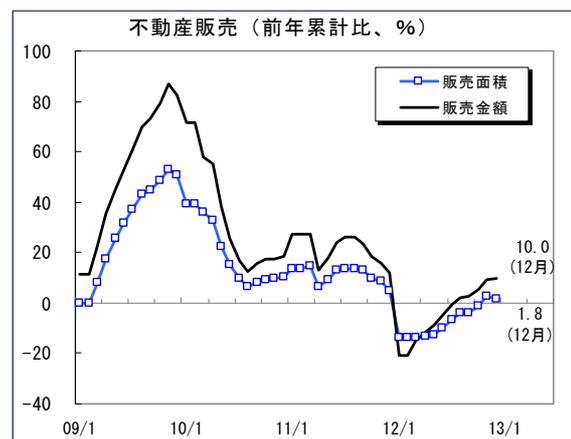
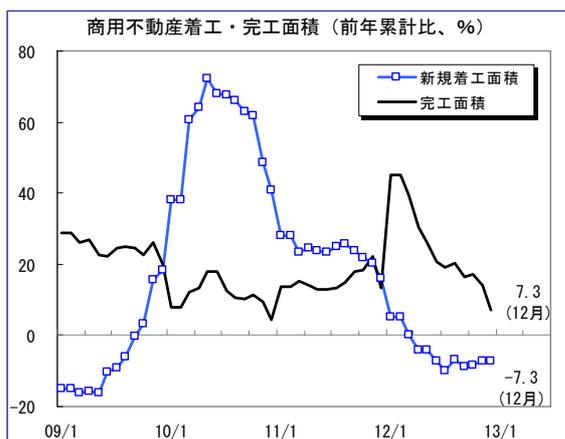
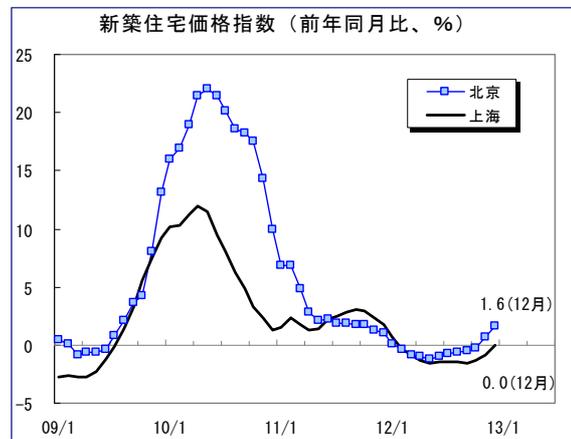
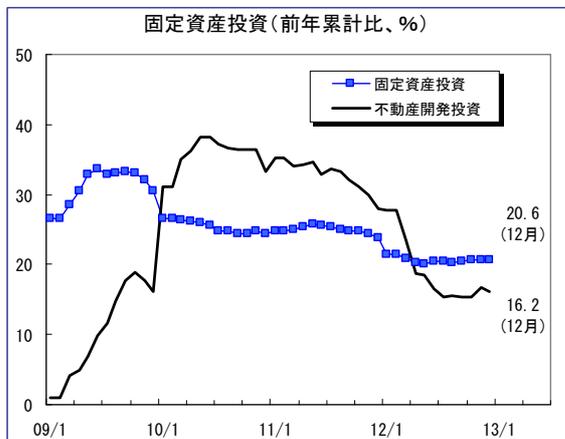
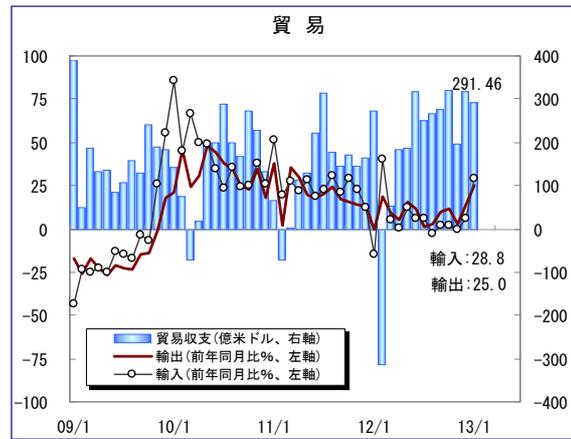
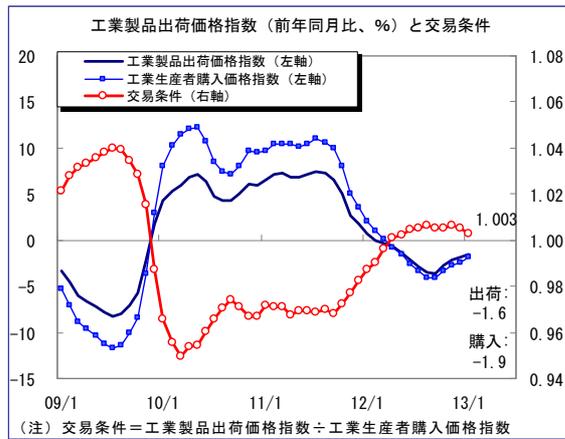
(出所) 国家统计局、中国人民银行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省より大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省より大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省より大和総研作成